

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6507 URL http://www.shinko-elec.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長 (氏名) 小島 茂

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	34,013		174		388		975	
20年3月期第2四半期	37,999	9.9	563	12.4	423	40.8	177	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	6.67			
20年3月期第2四半期	1.21			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	94,288		22,914		24.3	156.70		
20年3月期	101,517		25,546		25.2	174.71		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,914百万円 20年3月期 25,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期		0.00		6.00		6.00
21年3月期		0.00				
21年3月期(予想)				5.00		5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,100	8.8	2,900	37.9	2,200	47.7	300		2.05	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	146,406,912株	20年3月期	146,385,912株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	175,572株	20年3月期	165,895株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	146,232,003株	20年3月期第2四半期	146,040,791株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

平成20年10月24日に発表いたしました連結業績予想及び配当予想を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の後退や、原油価格・原材料価格高などによる企業収益の減少等、厳しさが増してまいりました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては、前年同期比39億86百万円減収の340億13百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は1億74百万円、経常損失は3億88百万円となりました。また四半期純損失は、株式相場の下落により投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、9億75百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、カラープリンタ、サーボアクチュエータが好調であったものの、航空機用電装品などが減少し、部門全体の売上高は前年同期比5億55百万円減収の169億73百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は2億37百万円となりました。

搬送機器部門は、半導体・液晶機器は、市況低迷により極めて低調で、また、空港用地上支援車両、振動機・パーツフィーダが減少し、部門全体の売上高は前年同期比35億14百万円減収の99億9百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は22百万円となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、社会システム(官公庁向電気設備)、自動車用試験装置が減少したものの、一般産業向け電気設備が増加し、部門全体の売上高は前年同期比83百万円増収の71億30百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は4億34百万円となりました。

なお、この定性的情報の文中における前年同期比増減については、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、942億88百万円(前連結会計年度末比72億29百万円減少)となりました。これは、現金及び預金が11億39百万円、受取手形及び売掛金が93億24百万円、前払年金費用が6億34百万円それぞれ減少し、たな卸資産が28億5百万円、有形固定資産が5億49百万円、投資有価証券が3億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期末における負債は、713億73百万円(前連結会計年度末比45億97百万円減少)となりました。これは、支払手形及び買掛金が54億8百万円、未払法人税等が17億28百万円それぞれ減少し、短期借入金及び長期借入金が21億75百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、229億14百万円(前連結会計年度末比26億31百万円減少)となりました。これは、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払等により18億52百万円、その他有価証券評価差額金が7億85百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億40百万円減少し、47億96百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、12億14百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失13億11百万円に対し、減価償却費13億40百万円の計上及び売上債権の減少93億24百万円による増加と、たな卸資産の増加による支出28億5百万円、仕入債務の減少による支出54億8百万円及び法人税等の支払16億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得による支出19億75百万円及び投資有価証券の取得による支出16億3百万円等により、36億66百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、13億11百万円となりました。これは、短期借入金による純増加20億円及び長期借入金による純増加1億75百万円(調達から返済を差し引いた金額)と、配当金の支払8億67百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の動向等、先行きは更に悪化する懸念があり、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの平成21年3月期の業績につきましては、売上高811億円、営業利益29億円、経常利益22億円、当期純損失3億円となる見通しです。詳細につきましては、平成20年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)業績予想は、現時点において入手可能な情報に基いており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間では、減価償却費は1億29百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,827	5,967
受取手形及び売掛金	17,488	26,812
商品及び製品	1,223	1,233
仕掛品	13,439	11,375
原材料及び貯蔵品	7,238	6,486
その他	4,164	3,720
貸倒引当金	65	31
流動資産合計	48,316	55,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,395	9,119
土地	14,452	14,452
その他(純額)	6,309	7,035
有形固定資産合計	31,156	30,607
無形固定資産		
のれん	920	1,077
その他	615	785
無形固定資産合計	1,535	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905	5,530
前払年金費用	5,556	6,190
その他	1,941	1,885
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	13,279	13,483
固定資産合計	45,972	45,953
資産合計	94,288	101,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	20,829
短期借入金	19,385	17,395
未払法人税等	172	1,900
受注損失引当金	963	899
その他	9,153	8,838
流動負債合計	45,094	49,863
固定負債		
社債	5,985	5,985
長期借入金	13,644	13,458
退職給付引当金	1,642	1,591
役員退職慰労引当金	32	314
環境対策引当金	176	176

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	4,797	4,581
固定負債合計	26,278	26,107
負債合計	71,373	75,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,745	9,742
資本剰余金	44	41
利益剰余金	10,867	12,719
自己株式	50	47
株主資本合計	20,607	22,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082	296
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	3,390	3,390
評価・換算差額等合計	2,307	3,090
純資産合計	22,914	25,546
負債純資産合計	94,288	101,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	34,013
売上原価	27,127
売上総利益	6,886
販売費及び一般管理費	7,060
営業損失()	174
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	88
その他	100
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	240
その他	167
営業外費用合計	408
経常損失()	388
特別損失	
投資有価証券評価損	709
固定資産処分損	121
減損損失	91
特別損失合計	922
税金等調整前四半期純損失()	1,311
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	396
法人税等合計	336
四半期純損失()	975

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,311
減価償却費	1,340
減損損失	91
受注損失引当金の増減額(は減少)	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	33
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	240
投資有価証券評価損益(は益)	709
固定資産処分損益(は益)	121
売上債権の増減額(は増加)	9,324
たな卸資産の増減額(は増加)	2,805
前払年金費用の増減額(は増加)	634
仕入債務の増減額(は減少)	5,408
その他	326
小計	3,036
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	235
法人税等の支払額	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,975
投資有価証券の取得による支出	1,603
貸付けによる支出	169
貸付金の回収による収入	63
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000
長期借入れによる収入	2,300
長期借入金の返済による支出	2,124
株式の発行による収入	6
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	867
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,973	9,909	7,130	34,013	-	34,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99	-	895	995	995	-
計	17,073	9,909	8,026	35,009	995	34,013
営業利益又は営業損失()	237	22	434	174	-	174

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトリンタ、家庭用デジタルフォトリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の同一の基準によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間では、「モーション精密機器」で70百万円、「搬送機器」で19百万円、営業利益がそれぞれ減少しており、「パワーエレクトロニクス機器」で39百万円営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高	4,782 百万円
連結売上高	34,013 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表

(1)前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高	37,999	100.0
売 上 原 価	30,529	80.3
売 上 総 利 益	7,470	19.7
販売費及び一般管理費	6,907	18.2
営 業 利 益	563	1.5
営 業 外 収 益	160	0.4
1.受取利息・配当金	73	
2.雑 収 益	86	
営 業 外 費 用	299	0.8
1.支 払 利 息	178	
2.雑 損 失	121	
経 常 利 益	423	1.1
特 別 損 失	482	1.3
1.固定資産整理損失	246	
2.役員退職慰労 引当金繰入額	236	
税金等調整前中間純損失()	58	0.2
法人税、住民税及び事業税	77	0.2
法人税等調整額	40	0.1
中 間 純 損 失 ()	177	0.5

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	58
減価償却費	1,139
受注損失引当金の増減額	84
退職給付引当金の増減額	51
役員退職慰労引当金の増減額	276
貸倒引当金の増減額	8
受取利息及び受取配当金	73
支払利息	178
固定資産整理損失	246
売上債権の増減額	5,795
たな卸資産の増減額	1,505
前払年金費用の増減額	228
仕入債務の増減額	3,543
その他	611
小 計	1,638
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	174
法人税等の支払額	3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	12
有形固定資産の取得による支出	1,708
有形固定資産の売却による収入	527
投資有価証券の取得による支出	2,233
投資有価証券の売却による収入	28
貸付けによる支出	21
貸付金の回収による収入	20
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	2,116
配当金の支払額	721
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664
現金及び現金同等物の増減額	3,791
現金及び現金同等物の期首残高	7,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,775

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	17,528	13,424	7,046	37,999	-	37,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	126	33	1,008	1,168	1,168	-
計	17,655	13,457	8,054	39,167	1,168	37,999
営業費用	17,387	12,713	8,503	38,604	1,168	37,436
営業利益又は営業損失()	268	744	449	563	-	563

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。
各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高	4,720 百万円
連結売上高	37,999 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4 %